

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1163 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	02	感染症予防費
		細目	253	感染症予防経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51
担当部課	コード	753000	担当者 氏名	服部 恵子
	名称	青山支所 住民福祉課		
		連絡先	52 - 2280	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	定期予防接種は法で接種年齢が定められている児 乳幼児インフルエンザは未就学児	※対象件数
成果(どうする)	感染症の罹患を防止し、流行を防ぐことができる。乳幼児インフルエンザについては、接種費用を助成することで保護者の経済的負担が軽減する。	
根拠法令・要綱等	予防接種法・乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業 内容	・定期予防接種(ポリオ、DPT、MRなど)を医療機関委託による個別接種で実施する。また、出生時、乳幼児相談、健診時などの機会を通して接種についての説明、勧奨を行った。 ・また保護者からの申請により、未就学児のインフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 結核健診(管内地区巡回 年間5日)	
社会情勢 の変化等	予防接種法については度々法改正があり、今後も麻疹などの予防接種についての法改正が見込まれる。乳幼児のインフルエンザ接種費用の助成は、合併と同時に制度化した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
乳幼児インフルエンザ予防接種費助成者数		人	目標	200	目標	200
			実績	137		168
結核健診受診者数		人	目標	500		500
			実績	478		500

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
1歳6ヶ月健診時麻疹予防接種率		受診者/対象者(青山支所管内)	%	目標	90.5	目標	90.5
				実績	95.7	実績	92.6
				目標			98
				実績			98

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	544		431		504		504	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0				
一般財源	544		431		504		504	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)		1,984		1,871		1,944		1,944

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
定期予防接種の接種率の向上を図り、病気の蔓延を防ぐことができる。		
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	乳幼児のインフルエンザの費用助成について、県下自治体の状況を含め検討し、実施計画を立てる。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 乳幼児のインフルエンザの費用助成を上限3千円で実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 定期予防接種の啓発を行うとともに、接種対象者には、予防接種の勧奨を行う。
現時点における 課題、その他	各種ワクチンの開発や予防接種法の改正等に伴う問い合わせの増。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	現在も対応しているが、今後も県の健康福祉部等の正しい情報を早く収集し、問い合わせ等に対応するとともに、接種率の低下を招かないように今後も、市広報やホームページにより周知する。